

目次

1. これまでの経緯
 - 1.1 東北地方太平洋沖地震を契機に指摘された課題
 - 1.2 課題の原因
 - 1.3 東北地方太平洋沖地震後に行われた検討と改良
2. 全国地震動予測地図 2014 年版について
 - 2.1 2013 年従来モデルからの主な変更点
 - 2.2 2013 年従来モデルからの確率の変化とその原因
 - 2.3 2014 年版の構成
 - 2.4 地震動予測地図を見る上での注意点
3. 高度化に向けての課題
4. 手引き編
5. 解説編
6. 地図編
 - 6.1 確率論的地震動予測地図
 - <確率の分布>
 - ・今後 30 年間の確率（平均ケース^{※1}・全地震）
 - ・今後 30 年間の確率（平均ケース・地震カテゴリー別）
 - ・今後 30 年間の確率（平均ケース・地震カテゴリー別・四分位表示^{※2}）
 - ・今後 30 年間の確率（最大ケース^{※1}・全地震）
 - ・今後 30 年間の確率（最大ケース・カテゴリーⅢ）
 - ・今後 30 年間の確率（最大ケース・カテゴリーⅢ・四分位表示）
 - <確率の分布（連続表示）>
 - ・今後 30 年間の確率（平均ケース・全地震・連続表示）
 - ・今後 30 年間の確率（最大ケース・全地震・連続表示）
 - <最大影響地震カテゴリー>
 - ・今後 30 年間の最大影響地震カテゴリー（平均ケース）
 - ・今後 30 年間の最大影響地震カテゴリー（最大ケース）
 - <震度の分布>
 - ・今後 30 年間の震度の分布（平均ケース）
 - ・今後 30 年間の震度の分布（最大ケース）
 - ・今後 50 年間の震度の分布（平均ケース）
 - ・今後 50 年間の震度の分布（最大ケース）
 - <2014 年版と 2013 年従来モデルの比較>
 - ・工学基盤上の最大速度の比（平均ケース・（全地震・地震カテゴリー別））

- ・「今後 30 年間に震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率」の差
(平均ケース・全地震)

6.2 震源断層を特定した地震動予測地図 (各断層帯のケース 1)

参考資料 A 2014 年版の地震活動モデルの概要と 2013 年からの変更点

A.1 2014 年版の地震活動モデルの概要

A.2 2013 年からの変更点

A.2.1 地震活動モデルの変更点

A.2.1.1 陸域の地震

A.2.1.2 海域の地震

A.2.1.3 陸域の地震と海域の地震に共通の変更点

A.2.1.4 その他の変更点

A.2.2 地震動評価モデルの変更点

A.2.3 表現方法の変更点

参考文献

- ※1 確率論的地震動予測地図の作成には、地震の発生確率が必要となる。一般には、主要活断層帯の地震発生確率は、活断層の「平均活動間隔」と「最新活動時期」から計算されるが、それらの値は幅をもって与えられている場合が多く、計算に用いる「平均活動間隔」と「最新活動時期」の値によって地震発生確率が変わる。このため、確率論的地震動予測地図では、「平均活動間隔」と「最新活動時期」のそれぞれの中央の値を用いて計算した地震発生確率を用いる「平均ケース」と、地震発生確率の最大値を用いる「最大ケース」を考え、2つのケースの地図を作成している。一方、海溝型地震については、これまで平均ケースのみを考慮してきたが、東北地方太平洋沖地震以降に公表された、相模トラフ沿いで発生する海溝型地震の長期評価では、地震発生確率が活断層の地震と同様に大きな幅を持って評価されている。このため、全国地震動予測地図 2014 年版では、相模トラフ沿いで発生する海溝型地震についても「最大ケース」と「平均ケース」を考慮した。「最大ケース」では、長期評価された地震発生確率の最大値を用い、「平均ケース」では、地質学データに基づいて計算された地震発生確率をもとに設定した値を用いた。
- ※2 4 分位表示とは、全国の各地点の確率を、確率が高い順に 4 つのランクに分け、ランクごとに色を付けて地図に示したものである。この表示により、各地点が日本国内において、相対的にどれくらい確率が高いところなのかを把握することができる。